

議案第 3 8 号

令和 8 年度若狭町工業用水道事業会計予算

若 狭 町

令和8年度若狭町工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度若狭町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水数	7社
(2) 年間総給水量	151,475 m ³
(3) 1日平均給水量	415 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		25,058千円
第1項 営業収益		8,521千円
第2項 営業外収益		16,537千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		39,317千円
第1項 営業費用		38,683千円
第2項 営業外費用		584千円
第3項 予備費		50千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,300千円は過年度分損益勘定留保資金5,300千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			0千円
	支	出	
第1款 資本的支出			5,300千円
第1項 建設改良費			5,300千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,862千円

令和8年2月26日提出

若狭町長 渡辺 英朗

令和 8 年度若狭町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		25,058	
		1 給水収益	8,521	
		3 その他営業収益	7,498	
	2 営業外収益		1,023	
		1 受取利息及び配当金	16,537	
		2 雑収益	864	
		3 長期前受金戻入	81	
			15,592	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業費用		39,317	
	1 営業費用		38,683	
		1 取水費及び送水費	4,161	
		2 配水費	1,660	
		4 総係費	6,984	
		5 減価償却費	25,728	
		6 資産減耗費	100	
		7 その他営業費	50	
	2 営業外費用		584	
		1 支払利息	34	
		2 消費税及び地方消費税	500	
		3 雑支出	50	
	3 予備費		50	
		1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			0	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5, 3 0 0	
	1 建 設 改 良 費		5, 3 0 0	
		1 配 水 施 設 改 良 費	5, 3 0 0	

令和8年度若狭町工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 13,933
減価償却費	25,728
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 15,592
支払利息及び企業債取扱諸費	34
未収金の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
	小計
	△ 3,759
利息の支払額	△ 34
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,818
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△ 8,611
資金期首残高	235,206
資金期末残高	226,595

令和8年度若狭町工業用水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		31,893	
	ロ 建物	42,339		
	減価償却累計額	<u>△ 29,342</u>	12,997	
	ハ 構築物	431,264		
	減価償却累計額	<u>△ 295,237</u>	136,027	
	ニ 機械及び装置	276,821		
	減価償却累計額	<u>△ 240,443</u>	36,378	
	ホ 車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建設仮勘定		450,322	
	有形固定資産合計		<u>667,617</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権	3,080		
	ロ 施設利用権	0		
	ハ その他無形固定資産	<u>608</u>		
	無形固定資産合計		<u>3,688</u>	
	固定資産合計			<u>671,305</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		226,595	
	(2) 未収金		1,026	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>1,026</u>	
	資産合計			<u>898,926</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金	41,045		
	引当金合計		41,045	
	固定負債合計			41,045
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 未払金		1,757	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	350		
	ロ 法定福利費引当金	69		
	引当金合計		419	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計			2,176
5	繰延収益			
	長期前受金		459,685	
	長期前受金収益化累計額		△ 360,405	
	繰延収益合計			99,280
	負債合計			142,501

資本の部

6	資本金			510,912
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金等	241,954		
	ロ 工事負担金	30,862		
	ハ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		272,816	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	8,713		
	ニ 当年度未処理欠損金	36,016		
	利益剰余金合計		△ 27,303	
	剰余金合計			245,513
	資本合計			756,425
	負債資本合計			898,926

令和7年度若狭町工業用水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,787		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	1,077	9,864	
2	営業費用			
	(1) 取水費及び送水費	3,799		
	(2) 配水費	1,568		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	7,244		
	(5) 減価償却費	25,882		
	(6) 資産減耗費	100		
	(7) その他営業費用	45	38,638	
	営業損失			28,774
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 雑収益	83		
	(4) 長期前受金戻入	15,592	15,725	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34		
	(2) 雑支出	50	84	
	経常損失			13,133
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損		0	
	当年度純損失			13,133
	前年度未処理欠損金			10,621
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,671
	当年度未処理欠損金			22,083

令和7年度若狭町工業用水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		31,893	
ロ 建物	42,339		
減価償却累計額	<u>△ 28,504</u>	13,835	
ハ 構築物	431,264		
減価償却累計額	<u>△ 286,188</u>	145,076	
ニ 機械及び装置	272,003		
減価償却累計額	<u>△ 225,194</u>	46,809	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		450,322	
有形固定資産合計			<u>687,935</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権	3,520		
ロ 施設利用権	0		
ハ その他無形固定資産	<u>760</u>		
無形固定資産合計			<u>4,280</u>

固定資産合計 692,215

2 流動資産

(1) 現金預金 235,206

(2) 未収金 1,026

貸倒引当金 0 1,026

流動資産合計 236,232

資産合計 928,447

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 修繕引当金	41,045		
	引当金合計		41,045	
	固定負債合計			41,045
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 未払金		1,757	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	347		
	ロ 法定福利費引当金	68		
	引当金合計		415	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計			2,172
5	繰延収益			
	長期前受金		459,685	
	長期前受金収益化累計額		△ 344,813	
	繰延収益合計			114,872
	負債合計			158,089

資 本 の 部

6	資本金			510,912
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金等	241,954		
	ロ 工事負担金	30,862		
	ハ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		272,816	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	8,713		
	ニ 当年度未処理欠損金	22,083		
	利益剰余金合計		△ 13,370	
	剰余金合計			259,446
	資本合計			770,358
	負債資本合計			928,447

令和8年度若狭町工業水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 工業用水道事業収益	25,058	26,468	△ 1,410			
1 営業収益	8,521	10,743	△ 2,222			
1 給水収益	7,498	9,666	△ 2,168	1 工水使用料	7,498	給水企業数7社 年間総給水量151,475m ³
3 その他営業収益	1,023	1,077	△ 54	3 他会計負担金	1,023	ダム維持管理費負担金
2 営業外収益	16,537	15,725	812			
1 受取利息及び配当金	864	50	814	1 預金利息	864	
2 雑収益	81	83	△ 2	1 雑収益	81	原子力立地給付金
3 長期前受金戻入	15,592	15,592	0	1 長期前受金戻入	15,592	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 工業用水道事業費用	39,317	40,248	△931			
1 営業費用	38,683	39,514	△831			
1 取水費及び送水費	4,161	4,089	72	11 修繕費	1,000	管理棟修繕
				12 通信運搬費	564	観測データ用通信回線使用料等
				13 委託料	572	電気保安設備点検、水質検査料等
				18 備消耗品費	50	消耗品
				20 保険料	5	賠償責任保険
				25 動力費	1,920	管理棟電気料
				31 雑費	50	
2 配水費	1,660	1,676	△16	11 修繕費	1,000	配水池、配水管修繕
				12 通信運搬費	188	メーター検針用通信回線使用料等
				13 委託料	117	配水池周辺剪定作業等
				16 材料費	110	給配水管施設修理材料
				18 備消耗品費	33	消耗品
				24 燃料費	58	重機燃料
				25 動力費	104	メーター用電気料、配水池電気料等
				31 雑費	50	
4 総係費	6,984	7,717	△733	2 給料	2,737	職員給料
				3 手当	977	職員手当
				4 法定福利費	732	共済費
				5 被服費	70	作業服等
				9 旅費	130	普通旅費
				10 渉外費	7	
				14 使用料及び賃借料	80	有料道路通行料、土地賃借料、PCリース使用料

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				18 備消耗品費	182	事務用品
				19 負担金	1,555	退職手当組合負担金、工水協会費等
				21 手数料	9	口座振替、口座振込手数料
				29 研修費	36	公営企業会計研修
				31 雑費	50	
				32 賞与引当金繰入額	350	次年度支給対象賞与分
				33 法定福利費引当金繰入額	69	次年度支給対象賞与分
5 減価償却費	25,728	25,882	△154	37 有形固定資産減価償却費	25,728	建物、建築物、機械等
6 資産減耗費	100	100	0	38 固定資産除却費	100	
7 その他営業費	50	50	0	41 雑支出	50	
2 営業外費用	584	684	△100			
1 支払利息	34	34	0	33 一時借入金利息	34	
2 消費税及び地方消費税	500	600	△100	35 消費税及び地方消費税	500	
3 雑支出	50	50	0	41 雑支出	50	
3 予備費	50	50	0			
1 予備費	50	50	0	36 予備費	50	

- 16 -
資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	0	0	0			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	5,300	809	4,491			
1 建設改良費	5,300	809	4,491			
1 配水施設改良費	5,300	809	4,491	15 工事請負費	5,300	遠方監視機器更新工事

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

工業用水道事業会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		1		2,737	1,324	4,061	801	4,862	
前年度		1		2,784	1,909	4,693	845	5,538	
比 較				△47	△585	△632	△44	△676	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度			200		24			590	510
	前年度	120		200		190	267		620	512
	比 較	△120				△166	△267		△30	△2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△47	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△47		
職員手当	△585	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△585		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職 (一)
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	225,600
	平均給与月額 (円)	227,600
	平均年齢 (歳)	22.07
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	平均給料月額 (円)	230,000
	平均給与月額 (円)	308,000
	平均年齢 (歳)	25.05

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職 (一)	国 の 制 度	
		行政職 (一)	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	232,000	総合職	240,400
		一般職	232,000

ウ 等級別職員数

区 分		行政職 (一)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 100.0
	計	() 1	() 100.0
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 100.0
	計	() 1	() 100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職（一）	
本 年 度	職員数（A）	（人）	1	1
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1
	号給数別内訳	2号給（人）		
		4号給（人）	1	1
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比較（B）／（A）	（％）	100.0	100.0
前 年 度	職員数（A）	（人）	1	1
	昇給に係る職員数	（B）（人）	1	1
	号給数別内訳	2号給（人）		
		4号給（人）	1	1
		6号給（人）		
		8号給（人）		
	比較（B）／（A）	（％）	100.0	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本年度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	
前年度	2. 3 0月分	2. 3 0月分	4. 6月分	有	
国の制度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	
国の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国に同じ	
住居手当	国に同じ	
通勤手当	国に同じ	

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 5～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。